

(論 文)

# 高田保馬の社会学と経済学—「理論」と「時論」

牧 野 邦 昭\*

## I はじめに

高田保馬は戦前の日本を代表する理論社会学者及び経済学者である。高田を社会学者として見る場合には『社会学原理』（1919 年）や『社会学概論』（1922 年）などを書いた理論社会学者としての側面と戦時中に説いた民族論が主に取りあげられ、一方で経済学者として見る場合には日本で最初に一般均衡理論を本格的に導入したことや、生産要素価格に関する「勢力説」を説いたことが主に取りあげられる。

ただその一方、経済学の立場からは社会学者だった高田が自身の社会学から概念を経済学に取り入れたことは自然に見えるが、高田は他にも自身の社会学で多くの概念を作り出したにもかかわらず、それらをほとんど経済学には取り入れていない。高田はもともとコント流の総合社会学に反対し、人間の心的相互作用を社会学の独自の研究対象とすべきであると主張したジンメルを評価している。高田は社会学の名著『社会学原理』<sup>1)</sup>の冒頭で建部遜吾らの総合社会学を批判して、社会学を経済学と並ぶ特殊社会科学であると主張して自身の社会学を構築した経緯があり、経済学の論文や著書においても自身の社会学と経済学との関係については禁欲的といえるほどに触れていない。経済学に社会的な勢力を取り込もうとしたのは高田の経済学研究からはむしろ例外的である。高田の社会学と経済学との関係は実はわかりやすいものではない。

また高田は大正から昭和にかけて多くの時論を書いており、当時の著名な知識人としても活発な活動をしていた。その中には日本人は生活水準を下げてイモ（ジャガイモ、サツマイモ）を主食として食べるべきだとする「貧乏論」「芋喰い論」のような一見すると奇矯な主張、さらに戦時期の「東亜民族論」など時流に沿ったように見える主張があり、一般の人にとっては高田といえばむしろそうした時論で知られていた。高田自身が「私が時には、貧乏論の代名詞であるかのやうに云はるる」<sup>2)</sup>と述べたり、高田門下の森嶋通夫も「その頃[戦時中から終戦直後]「芋を日本人の主食とせよ」という[高田]先生の芋喰い論は有名であった」と述べている<sup>3)</sup>。そして主に民族論に関する主張が原因となって高田は戦後の 1946 年 12 月、京都帝国大学経済学部の教員適格審査委員会によって教員不適格の判定を受ける。その後翌年 6 月の中央教職員適格審査委員会でも教員不適格と

\* 慶應義塾大学経済学部教授

1) 高田保馬『社会学原理』岩波書店，1919 年。

2) 高田保馬『民族耐乏』甲鳥書林，1942 年，177 ページ。

3) 森嶋通夫「誠実の証としての学問」高田保馬博士追想録刊行会編『高田保馬博士の生涯と学説』創文社，1981 年，173-174 ページ。

判定され、1948年2月に政令により教員不適格者と指定される<sup>4)</sup>。「理論社会学者・経済学者」としての高田と「貧乏論」「芋喰い論」「民族論」を説いた時論家としての高田はどのように関係しているのだろうか。

筆者はこれまで高田の理論と時論について研究を進めてきた。本稿では高田の社会学理論と経済学理論との関係、そしてそれらの理論と高田の時論との関係はどのようなものであったのかを論じたい。内容上、これまでの拙稿<sup>5)</sup>と重複する記述があることをお断りしておく。

## Ⅱ 高田社会学と高田経済学

### 1 高田の社会学理論への経済学の影響

高田の京都帝国大学における師であった米田庄太郎は、コロンビア大学でF.H. ギディングスに、コレージュ・ド・フランスでガブリエル・タルドに学び、両者が個人の心理を出発点とする心理学的社会学者であったことから、純正社会学を「心と心の相互関係あるいは相互作用」を扱うものと考えていた<sup>6)</sup>。こうした米田の影響を受けた高田の社会学も方法論的個人主義を特徴としている。そして方法論的個人主義は経済学にも通じるものであった。米田庄太郎はコロンビア大学で社会学をギディングスから学ぶ一方、経済学をJ.B. クラークから学んでいる<sup>7)</sup>。ギディングスは社会学者であるが経済学にも精通しており、クラークの経済学における限界理論や経済静学と経済動学との区別などの形成に大きな影響を与えたとされる<sup>8)</sup>。高田の初期の社会学・経済学研究にしばしばギディングス、J.B. クラークの名前が出てくることから、ギディングス・J.B. クラーク → 米田庄太郎 → 高田保馬という知的系譜をたどることができる。高田は後年に次のように回想している。

私は貧乏の研究をしたいと思って、社会学科にとびこんだのであるから、当初から経済のことも知りたいと思っていた。ところが経済の分野は西欧の社会科学のうち、もっとも早くから開拓されている。そこでは理論の分野と歴史の分野とが、ドイツの歴史学派を除いていえば、明白に分れている。それと同時に他の社会現象と経済との交渉がいわば天才的直観によって見通されていた。これらに関する知識については米田博士から乳児が乳を吸うがごとくに学ぶことが出来た。この場合、私をひきつけたものはすでに限界革命を終れる経済理論の姿である。私はかぎられたる文化範囲の明確なる理論科学が、社会学においてもまた建設し得られぬかと

4) 最終的に1951年6月に教員不適格判定は原審破棄され、同8月に大阪大学法経学部教授に就任し教職に復帰。

5) 牧野邦昭「高田保馬の価格論と勢力説」『経済論叢』第176巻第4号、2005年、同「高田保馬の貧困論——貧乏・人口・民族」『経済思想のなかの貧困・福祉——近現代の日英における「経世済民」論』小峯敦編、ミネルヴァ書房、2011年所収。同「高田保馬の人口論：人口理論、農村政策、国土計画」『マルサス学会年報』第21号、2012年。同「高田保馬の農業論」『摂南経済研究』第9巻第1・2号、2018年。

6) 池田祥英『タルド社会学への招待 模倣・犯罪・メディア』学文社、2008年、121-122ページ。

7) 中久郎『米田庄太郎』東信堂、2002年。

8) 田中敏弘「J.B. クラーク経済学の展開過程」田中敏弘編『アメリカ人の経済思想』日本経済評論社、1999年所収。

いうことを考えざるを得なかった<sup>9)</sup>。

これは高田の最晩年の文章であるが、高田が米田から限界革命以降の経済学を学び、そこからヒントを得た高田の社会学が経済学と密接な関係を持っていることを示していると思われる。こうした高田の経済学と社会学との相互関係を、メンガーの主観的価値論が M. ヴェーバーの方法論的個人主義に影響を与えたという指摘<sup>10)</sup>と比較することもできるだろう。

このように経済学の影響を受けた方法論的個人主義に立つ高田は『社会学原理』で社会の実体説を明確に否定しており、個人が社会に先立って存在していることを主張する。そして個人は「力の欲望」を有しており、それは具体的には「諸種の方面に於ける能力に於て他人に超え勝たむとし、また其優勝を認められむとする欲望」<sup>11)</sup>であるとする。力の欲望を持つ個人は他人に優り「他人の服従を買ふ」ために「賞賛せらるゝ事、人に目だつ事」を通じ力を誇示しようとする努力を行う<sup>12)</sup>。なお、高田はこうした力の誇示という概念についてヴェブレンの『有閑階級の理論』から強く影響を受けたとしている<sup>13)</sup>。以上のことからわかるように、高田の言う力の欲望は他者の存在をあらかじめ予想していることに特徴がある。高田は『勢力論』の中で「勢力」を「服従せらるる能力」と定義し、力を所有、誇示し行使する欲望を持った権力者と力をもった主体に自らを捧げる従属者との両方にかかわるものとしている。簡潔に言えば、高田は人間関係はまず互いに力を誇示し相手を服従させようとする努力から始まり、次いで力の差が明確になると権力者と従属者の関係として結合すると考えている。そのような人間関係の力の差が勢力といえる。

ただしこうした方法的個人主義だけではそもそもなぜ最初に基礎社会があるのが説明できない。高田は社会が成立する条件として、人間は他の動物と同じように他の人間と群れて住むことを望む「群居の欲望」を最も重要なものとして挙げている。高田は血縁関係があるために「家族」「氏族」が成立するのではなく、人間はそもそも「群居の欲望」を有するため、結果として近くに居り血縁関係がある人間が「家族」「氏族」を形成すると説明している（つまり血縁よりも地縁が重視される）。「血液共通の意識が伴ふ愛着の念と云ふもの、そは類似の親和を外にして何物なるか。群居の欲望の発動によらずして、血液の共同と云ふ意識が如何にして血縁者の親和を伴ひ来るを得るか。」

かくて吾人は、血縁の結合力と云ふことも、その本質に於ては群居の欲望の作用に外ならざるを見る。血縁による親和は譬ふるに脂粉を着けたる処女の魅力の如し。魅力の脂粉を着けたる者に著しきが如く親和は血縁者に強からむ。而も今其間の親和がたゞ血縁の故に生ずとなすは、其処女の魅力を以てたゞ単なる脂粉に帰せむとするに似たらずや。種々なる物質の結合たる脂粉はたゞ処女の光れる眸滴たる黒髪を背景とするが故に魅力の添加者たるを得るが如く、

9) 高田保馬「理論社会学の性質について」金子勇編『高田保馬リカバリー』ミネルヴァ書房、2003年、39-40ページ。

10) 八木紀一郎「マックス・ヴェーバーにとってのメンガー」『オーストリア経済思想史研究』名古屋大学出版会、1988年、第1章。

11) 『社会学原理』328ページ。

12) 同上、333ページ。

13) 高田保馬『勢力説論集』日本評論社、1941年、13-14ページ。

血縁は本来人々の間に群居の欲望による結合の存するが故にのみ深き親和を生ずるを得可し。かかるが故に云ふ、群居の欲望は本なり、血族的欲望は末なりと<sup>14)</sup>。

血縁よりも群居の欲望をもって社会の重要な成立要因とする高田にとり、社会とは「多数人の結合、即ち、要求せられたる関係又は共存」であり、「社会を此の如き意味に解する時は普通に云ふ今日の社会の内部には数多の社会が存在する事を認めなければならぬ。宗教団体、政党、階級、職業団体、産業組合等のみならず、民族、家族、地方団体等の如きものも、更に進みては国家そのものすら云はゞ一々の社会である」<sup>15)</sup>。そして多数の人々が自分たちを一つの集団として意識するときにその集団は統一され社会になる<sup>16)</sup>。

原始的な「基礎社会」から最初に派生するものは同類社会であり、「人種」「民族及び文化圏」は同類社会である<sup>17)</sup>。同類社会は成員の類似から成り、「類似による親和は自然の傾向」である。ただし同一の類似点を共有するだけでは同類社会であるとは言えない。

それが同類社会となり得る為には社会的一集団の意識が加はり来らなければならぬ。此意識は如何にして加はるか。思ふに一の社会的種類に属する人々は其間彼等の類似点を中心とする心的交通が直接に又は間接に行はるゝに及び、互に相理解し相同情せる一集団として意識する。此の如く結社的關係に立つ一集団としての意識、これ社会的一集団の意識にして、その伴ふに及び社会的種類は同類社会となる。心的交通が直接に行はるゝと云ふのは、会話通信等の形によりて心的内容を交換する事である。間接に行はるゝと云ふのは、或る共通の刺戟（指導者の言論、同類のものゝ反抗運動と云ふが如き）によりて相共に動かされ、同類の他の人々も自己と同様な反応を有すべしと意識する事である<sup>18)</sup>。

このように自分たちがある共通の刺激によりともに動かされるということを皆が意識している状態において社会的一集団が成立すると考える。言い換えれば、循環論法的ではあるが「自分たちは同じ集団に属している」と考える集団が社会を形成する。そしてこのような集団の結合は象徴の存在によって強化される。「此社会に関係ある何物かゝ特に高調せられて、社会其ものと同一視せられ社会を代表するものであるかに考へられる。成員の客観化せられたる全体に対する情意的態度が此代表たる事象の為に吸収せられ終るのである」。象徴は「社会の名称」「設備たる物質」「占有する土地」のこともあるが、これに愛着と服従を捧げることで結合はさらに助長される<sup>19)</sup>。

高田は個人から社会が形成される理由として「群居の欲望」のほか「家族的欲望と模倣」を挙げている。高田は「群居の欲望」は他の類似した個体との群居によって満足され、類似は協働の機縁になるが「類似の著しき部分は模倣に負ふ」とするため、「模倣の社会結合に対して有する意義は

14) 高田保馬『社会学原理』岩波書店、1919年、724-725ページ。

15) 高田保馬『社会と国家』岩波書店、1922年、13ページ。

16) 同上、22-23ページ。

17) 高田保馬『社会学概論』岩波書店、1922年、223ページ。

18) 同上、219ページ。

19) 同上、305ページ。

極めて深い。「文化が自然の上に堆積せらるゝほど文化の同化者たる模倣が其意義を加へ来るべきである。」と模倣（「一定の情意的内容が他人に生じたのを縁として、自己にもまた生じ来る事」）の意義を重視している<sup>20</sup>。模倣という概念自体は多くの論者によって注目されてきたものであるが、高田は同時に「茲に模倣と云ふは極めて広義のもので、嘗て私が反復作用と称したるものと其意義を同じくする。」と述べており、科学の条件としての反復に相当するのは人間社会における個人間の模倣であるとしてここから科学としての社会学を作り上げようとしたタルドの模倣論の影響を受けていることは明らかである。高田は『社会学概論』でタルドの『模倣の法則』を参考文献の一つに挙げ、『勢力論』（日本評論社、1940年）でしばしばタルドに言及するなど、師の米田が学んだタルドの概念を自身の社会学で利用しようとしていたことが伺える。

高田の想定する個人は常に他者に優ろうとし、また最低でも他者に負けないようにするため他者を模倣し同じ行為を行おうとするものである。したがって、高田の想定する貧乏とは他者と比べて貧しいという相対的貧困になり、全ての人間が他者に優っていることを示そうとすれば、他人の消費水準よりも少しでも高い消費水準を維持しようとするため社会全体の消費水準を高めていくことになる。消費の決定が個人の所得だけでなく他者の消費水準に影響されるという高田の主張は、現在では消費関数理論におけるデューゼンベリーの空間的相対所得仮説と合わせて高田＝デューゼンベリー効果として知られている。

さて、このように社会が形成される場合、社会と国家との関係はどのようなものなのだろうか。高田は力の欲望を持った人間からなる社会は力の差に応じて分業、階級の分化が進展していくとしている。高田は国家と国家でない社会と区別する特徴を階級的支配の有無に見出している。「即ち国家と云ふ地域団体は統治機関を具ふるのみならず、其内部が少数の支配階級と多数の被支配階級とに分れ、前者が後者を支配し従ひて経済的利益を絞取する事を特徴とする。かくて抽象的に見れば、国家は少数者に対する支配絞取の組織である<sup>21</sup>」。高田はこのような階級的支配は、社会間で戦争が行われ一方が他方を支配することで成立すると考える。特に生産様式や生活状態が異なる社会同士が戦争する場合には勝敗が明確になる。「勝利者となるものは牧畜種族又は狩猟種族、時としては海賊である。戦敗者となる事多きものは農耕種族である<sup>22</sup>」。勝利した種族は敗北した種族を使役し、後者の生産を搾取する。

さて一の種族による他の種族の征服は明に二の社会の融合を来し、一の国家を生ずる<sup>23</sup>。征服者と被征服者とは自ら二の階級に分れる、一方は大抵物資の生産即ち経済的労働に従事し、他方は此種の労働から離れて統治、軍事、宗教などの事に携はる、而して前者の生産したる所ものを種々なる形に於て絞取しながら其生活を支へて行く<sup>24</sup>。

20) 同上、136-137 ページ。

21) 同上、183 ページ。

22) 同上、179 ページ。

23) 「征服国家論」はラッツェンホッフアー、グンプロヴィチ、フランツ・オッペンハイマーらにより唱えられた国家起源説で、大正時代には日本でもかなり注目されていた。高田は『社会学概論』でグンプロヴィチの著作を参考にしており、高田の征服国家論はグンプロヴィチの影響があると考えられる。

24) 『社会学概論』181-182 ページ。

征服者と被征服者は当初は互いに敵対の念を抱いているが、相互の接触は自然に親和の傾向を生じさせ、共同の利害関係を生じさせる。さらに征服者と被征服者のそれぞれの「文化内容は相接触する間に自然に同化すべき運命をもつ」。こうして国家とともに国民 (nation) が成立することになる<sup>25)</sup>。

## 2 高田の経済学理論と社会学との関係

『社会学原理』では分業や階級は一つの社会的結合の形態 (異質結合) であることが主張される。そして社会の分化が進展していくに従い地縁や血縁からなる基礎社会は衰退していき、最終的には利益社会化が進み力の欲望を持った個人が最小単位として社会を構成する「社会的原子化」が実現するとしている<sup>26)</sup>。

このように個人から出発し、「群居の欲望」「家族的欲望と模倣」から社会を説明し、そこから国家の発展と基礎社会の衰退・個人化までを説明した高田の世界観・思考法には社会進化論の影響が大きいと考えられる。高田の初期の社会学研究はスペンサーの社会進化論をいかに乗り越えるかという問題意識から行われている。1912年に高田は「社会進化論の性質」<sup>27)</sup>という論文を発表して一度しか観察できない事実から導かれた「進化の法則」の存在を否定し、高田の初めての著書である『分業論』<sup>28)</sup>でも、スペンサーは仕事の分化のみを説いて新たな仕事の添付を無視しているとして批判されている。さらにつけ加えれば、スペンサーの社会進化論は力学の概念を用いて宇宙から社会に至る進化を説明しており、進化は最終的に均衡状態 (equilibrium) に達して終るとされ、社会において見られる均衡の例としては経済における需要・供給の関係が挙げられてもいる。また、スペンサーは万物は分化と結合を繰り返していき、各部分は密接に相互依存することを強調している。高田に影響を与えたギディングスと J.B. クラークが共にスペンサーの社会進化論により有機体的社会観を抱いていたことを考えると、社会進化論が高田に経済動態を漸進的な社会の変化により引き起こされるという観点をもたらした<sup>29)</sup>、ひいては経済要素間の相互依存性を重視する観点から一般均衡理論も抵抗無く一ただし同時決定性を因果関係に読み替える形で一導入することができた<sup>30)</sup>とみなせる。なお高田は1912年にレオーネの「レオン・ワラア及ピロザヌ学派」<sup>31)</sup>を訳し一般均衡理論を紹介している。これが高田自身の発意によるものか、経済学にも詳しく師の米田庄太郎の指示によるものかはわからないが、日本で最初にワラスを紹介した文章と言われる。

高田は1915年から物価に関する研究を発表し始め、それらの論文をも含んだ『経済学研究』<sup>32)</sup>で

25) 同上、185-186 ページ。

26) 『社会学原理』1089 ページ。

27) 高田保馬「社会進化論の性質」『哲学雑誌』第307号、1912年(『社会学的研究』岩波書店、1926年所収)。

28) 高田保馬『分業論』有斐閣、1913年。

29) 高田はスペンサーを批判しつつも最後まで社会進化論の影響からは脱しきれていなかったと考えられる。

30) 詳細については拙稿「高田保馬の価格論と勢力説」参照。

31) 高田保馬訳「レオン・ワラア及ピロザヌ学派」『経済学  
商業学国民経済雑誌』第13巻第5-6号、1912年。原文は Enrico Leone, Léon Walras und die hedonistisch-mathematische »Schule von Lausanne« (*Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* XXXII Band)。

32) 高田保馬『経済学研究』岩波書店、1924年。

は後の高田の主張につながる論点が見られる。一つは経済静学と動学との関係、もう一つは価格に関する見方である。

高田は同書の最初で J.B. クラークが『富の分配』*The Distribution of Wealth* (1899) の中で展開した経済静学と経済動学との区別に注目している。クラークは現実の経済変動の要因となるものとして (1) 人口の増加 (2) 資本の増加 (3) 産業の技術過程の変化の改善 (4) 労働と資本を生産のために組織する様式の変化 (5) 人間の欲望の増大と洗練-を挙げており、これらの動的な力 (dynamic forces) が標準形態 (a standard form) からの動揺と新たな標準形態への移行を引き起こすとする。高田はこうしたクラークの経済静学と経済動学との区分を基準として J.S. ミルやシュンペーターの経済動態についても検討している。高田はシュンペーターの動態論には強い関心を抱いており、高田の回想によれば、ドイツ留学から帰国した小川郷太郎によってシュンペーターを知り、京大の社会学研究室にあった『経済発展の理論』を読んだ後、東京商科大学教授時代 (1921-1924) に同大のメンガー文庫にあった『理論経済学の本質と主要内容』を読んでいる<sup>33)</sup>。

高田はシュンペーターが区別した二種類の人間 (所与の条件に応じて活動する経済人か、従来よりも新しい方法で新たな創造を試みる企業者か) を表した *hedonistisch u. energetisch* を「功利的と勢力的」と訳し、さらに「今静的功利的経済活動の動機は欲望の満足、詳言すれば享楽の極大を求むるにある。然らば動的勢力的なる経済活動の動機如何。それは、一方に於て社会的勢力の欲望であり、他方に於て、創造的形成の欲求である」として、価格に応じて行動する功利的 (合理的) 経済人に対して能動的に経済を動かしていく主体を勢力的と表現している<sup>34)</sup>。シュンペーター流の「企業者」は、高田が社会学で前提とした「力の欲望」を持った人間と類似した概念だった。

しかし高田はシュンペーターのように経済静学と経済動学とを明確に区分することには批判的であった。高田は「一定の社会組織」(マルクスのいえば社会構造) が変化しない限りミル、クラーク、シュンペーターの経済静学も経済動学も共に社会静学にすぎず相補的なものであるとしている<sup>35)</sup>。「静動二態の解釈に於て、私はむしろシュムペエタアを去りてクラアクに近づく」<sup>36)</sup>という表現と後の高田の主張を合わせて考えると、社会学者として出発した高田はこの時点では一部の「企業者」によって行われるシュンペーター的経済発展よりも、人口の変化や人間の欲望の変化といった社会の広範囲にわたる変化により徐々に進んでいく経済発展を想定していたと言えるだろう。

高田は 1922 年以降河上肇との間で剰余価値をめぐる論争を開始し、以降 10 年にわたり高田は河上らマルクス主義者と論争を繰り返して行く。また 1926 年からは九州帝国大学で経済原論を講義し始める。このようにマルクス主義者との価値をめぐる論争や経済原論の講義の必要性から高田は本格的に経済理論、特に価格の問題に取り組んでいく。高田は 1928 年の『経済学』<sup>37)</sup>の中で売手一人買手一人の場合において「本質的關係は... 最もよく暴露せられる」とし<sup>38)</sup>、価格の最終的決定は勢力関係によると主張する。高田は後年に至るまで価格は勢力関係を表わすと主張し続けるが、

33) 京都大学経済学部編『思いで草』, 1969 年, 6-10 ページ。

34) 『経済学研究』273-274 ページ。

35) 同上, 35-39 ページ。

36) 同上, 246 ページ。

37) 高田保馬『経済学』日本評論社, 1928 年。

38) 同上, 96 ページ。

これは価格の本質を以上のような二者による交渉の結果としてみなしているためである。売手と買手が対面で交渉を行う場合、高田の視点からすればそれは「より高く売ろう」とする売手と「より安く買おう」とする買手との間での、服従するかされるかという競争である。そしてどちらの主張に近いかに価格が決定されるかで、権力者と従属者が決まる事になる。

しかし、このように完全に個人レベルの勢力関係から出発して客観的な価格を決定しようとする試みは途中で放棄された。高田は労銀という「窓」を通じて経済学と社会学とを統合することを試みる。高田が「労銀が勢力により決定される」という主張にこだわり続けたのは、生産費を最終的に決定する労銀が勢力によって決定されるのであれば、もし経済体系が因果関係であればすべての価格（すなわち経済の構造全体）は勢力によって決定されると主張できるためといえる。これは最初に一般均衡理論（カッセル体系）を用いた『経済学新講』第2巻「価格の理論」（岩波書店、1930年）序文において「一般均衡の立場に立つと云ふことは、理論的に最も強みのある立場に入りこみ得たと云ふ事に外ならぬ。」としながらも、特徴である「価格に関する勢力説」について、「これは一面から見れば、新しき生産費説である。」「私はかくして、古き生産費説に新しい衣服をまとはしむることによりて、之を採り上げてゐる」と述べていることから明らかだろう。高田は同時決定が特徴の一般均衡理論を、社会的要因で決まる労銀から出発する因果関係の体系に「読み替える」ことで、社会学と経済学を接合しようとしたのである。

### 3 高田社会学と高田経済学との並行関係

「価格の理論」では勢力の変化が生産財価格（事実上の労銀）を通じて経済の均衡を変化させていくことが主張されている。

均衡状態が存立してゐる場合といへども、社会的勢力関係の変化は生産財の価格を新に変化せしめるであらう。Aの供給者の社会的勢力が何等かの事情のために増加するとする。Aの供給価格が高められる。而して此供給価格をあくまで主張し通さずば止まぬものとすれば、その圧力が自ら他の生産財の価格の上に及び、それらが抵抗力の如何に応じて幾分かづゝ低下する。此生産財価格の変化は所得の変化となり、需要関数の新たなる変化を生ずる。生産物数量の新なる調節が行はれる。而してAの価格は騰貴したるまゝにして、新しき均衡が成立し得るに至るであらう<sup>39)</sup>。

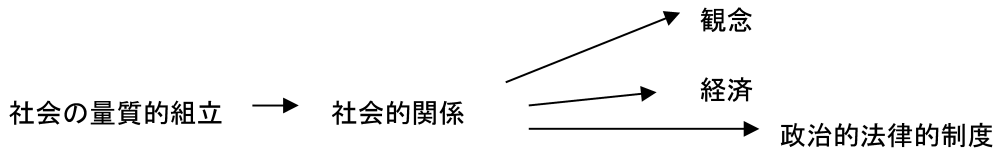
では勢力は何によって動くのか。高田は「私はこれを根本に於て決定するものが社会的関係そのものであり、而してそれはまた、人口の組立によりて決定せられるとみる。このことをかつて『階級及び第三史観』に於て論述した。』<sup>40)</sup>と述べている。「第三史観」は高田がヘーゲルの観念史観、マルクスの唯物史観に代わるものとして提唱した歴史観である。人口の増加が社会的密度を増加させ、異なった社会の接触融合を引き起こし、社会的関係を変化させていく。社会的関係の変化は当然勢力を変化させるため、勢力によって動かされるとする経済の均衡も変化していくことになる。

『階級及び第三史観』では第三史観の概要は以下のように図示されている。

39) 「価格の理論」258 ページ。

40) 同上、265 ページ。





出所：高田保馬『階級及第三史観』改造社，1925年，321ページ。

社会の量質的組立は人口の増加により変化していくので第三史観は事実上人口史観といえる。この第三史観によれば経済も社会も人口の変化が主動因となって変化していくことになる。高田は社会学では前述のように人口増加が分業の発達を促し社会の原子化を進展させると説いている。そして経済学では人口の増加による社会関係の変化が勢力の変化を引き起こし生産財価格（労銀）を変化させ均衡が変化していくと説く一方、『経済学新講』第五卷「変動の理論」（1932年）では人口増加による需要・企業利潤の増加と勢力による労銀の安定性を組み合わせた景気変動モデルを考えている。単純に人口増加によって労働力が増加し、経済に影響を与えるという見方は、高田にしてみれば唯物史観（というよりも、<sup>ただもの</sup>唯物史観）である。第三史観をとる以上、生産財価格（労銀）を能動的に決定する「社会的勢力」こそが必要だった。

このように第三史観という枠組みの中では、高田の社会学も経済学も共に人口の変動によって動かされていく類似した存在である。もちろん高田社会学で想定されているのは力の欲望によって動かされる人間であり、一般均衡理論で想定されているのは合理的な経済人である。しかし人口の増加によって人々の接触が増加し分業が進展していくことで、共同体的な同質結合が衰退し利益社会における分業間の異質結合のみからなる自由な社会が実現していくとする高田のヴィジョンを、多様な財を生産する経済主体間の相互依存性と自由な競争による均衡への到達を説く一般均衡理論とを比較する事は可能である。高田の社会学と経済学、特に『社会学原理』と『経済学新講』に現れたそれは共に人口によって各主体が相互依存しながら発展していくというパラレルな存在といえる<sup>41)</sup>。

ただし、勢力経済学において勢力で価格が決定されるのは生産財市場だけであり、一たび生産財価格が決定されれば後は経済人により生産量と価格が決定されていくとする高田の勢力経済学では、高田が社会学で想定していた「力の欲望」により人々が突き動かされていくという世界観は経済のごく一部を覆うものでしかない。高田の社会学と経済学とは、それぞれについて見るならば一通りの整合性を持っているとしても、それらを総合した社会科学の体系としては、出発点を同じくするパラレルな存在であるがゆえに、整合性を持たせるのは実は難しい。

高田の理論社会学と理論経済学との関係は以上の通りであるが、一方で高田は「時論」としては社会学と経済学にまたがる主張をしばしばしており、社会的に有名であったのはこの「時論」の方であった。高田は時論で社会学と経済学を根拠にどのような主張をしていたのだろうか。

41) 森嶋通夫は「(高田)先生の社会学と経済学との間には見事な相似性があり、それらは同じ道具を使って同じ方針で造られた二つの姉妹建築物に比べることが出来る。」(森嶋通夫「誠実の証としての学問」『高田保馬博士の生涯と学説』188ページ)と述べている。これは高田の研究の方法に関して述べられている評価だが、高田の社会学と経済学の内容に関しても類似点を指摘する事ができるだろう。

### Ⅲ 理論に基づく高田の時論

#### 1 民族論

高田の初期の社会学では原始的な社会としての「氏族」は登場するが、「民族」という言葉はそれほど用いておらず重視していない。高田が民族を論じるようになる契機は、高田本人の民族意識の高まりであった。

高田自身はなぜ民族の問題に関心を持つようになったのかについて、1919年はじめに郷里の佐賀県三日月村（現・小城市）で月を見て民族を考えることになったとするだけで明確なことは述べていない<sup>42)</sup>が、同年1月から始まったパリ講和会議で日本代表が2月に人種的差別撤廃提案を提出し、4月に否決されたことが影響していると考えられる。高田は後年、日本の人種的差別撤廃提案について「国際会議に於て日本が今までに試みたであらう数多の提言の中、私はこれだけに崇高なるものを知らぬ」「四百年來の白人制覇の下にあつて、殆ど全く世界政治の舞台に何の発言権もなかつた無数の有色人が、ここに人類平等の叫びをあげたわけである。」「それは来るべき幾百年幾千年に亙る世界歴史の進行の方針と課題とを示すものではなからうか。」と絶賛している<sup>43)</sup>。

高田は1919年7月の大阪毎日新聞における連載「人種問題私見」の最初で「我国の提案にかゝる人種平等の原則は遂に有耶無耶の形に葬られてしまった。今日各文明国の自ら標榜する正義人道の一内容に過ぎざる此原則の提案がかゝる運命に立ち到つた事は国民に対して人種差別問題の新たな考慮を迫る。」<sup>44)</sup>と述べており、人種的差別撤廃提案の否決に衝撃を受けたことが伺える。高田は現在の世界における社会問題として労働問題と婦人問題、人種問題を挙げ、これらを「弱者が出来る限り強者と同一の水準に立たむとする運動である。」とする。高田によれば「今度の人種平等の提案は一の消極的功績」があり、それは「世界の白人文明国が正義人道を真向から振りかざして居るに拘らず、而もなほ人種の差別的待遇を是認し得ると云う奇怪なる論理を暴露したる一事」である<sup>45)</sup>。高田は「人種の差別的待遇」撤廃のためには「同胞の文化的向上」により人種的反感の中核である文化的反感を取り除くことが必要であり、そのためには民衆の文化的水準を引き上げなければならず、それには「今日殆ど文化と絶縁せられたる社会の階級を其の束縛から解放して、精神的文化の享樂と創造との事業に與らしめる事」が必要であり、それは労働者の資本の束縛からの解放、婦人の因習の鉄鎖からの解放によって実現すると説く。これによって民衆に余裕が生まれることで民衆文化が発達し、文化の専業者である芸術家や学者も民衆文化との区別を図ろうとして一層努力を行い、それが民衆によって模倣されることによって文化全体が発達していく<sup>46)</sup>。

高田はこのように民族主義と労働運動と女性解放運動を共に不平等に起因し、平等を求める運動であるという認識を示している。高田は自身の社会学理論に基づき家族が基礎社会でありやがて衰耗していくという立場に立っており、1925年の講演で家族の団結は弛緩しつつあり、将来的には女性は「男子の道具なる地位より去」り、「今日単に道具の地位に押込められ、文化の創造の活動を

42) 高田保馬『貧者必勝』千倉書房、1934年、20-21ページ。

43) 高田保馬『東亜民族論』岩波書店、1939年、61-62ページ。

44) 高田保馬『現代社会の諸研究』岩波書店、1920年、179ページ。

45) 同上、182ページ。

46) 同上、190-193ページ。

奪はれてゐる半数の同胞 [女性] はまた、文化の発達に立派なる寄与をなす事も出来る訳であり、而して男性的色彩をのみ有する文化の上に女性的色彩を加へて、之を補ひ得る訳でもあります。」と女性が独立していくことを肯定的に評価している<sup>47)</sup>。このほか高田は被差別部落の問題、そして繰り返し農村の困窮の問題について論じており、当時の社会における不平等の問題に強い関心を持っていた。

一方で高田は、人種平等を実現するためには国内の不平等を解消する以外に、別な方法での解決があることを予測している。「優秀なる文化を有する人種と之と文化に於て著しき懸隔を有する蛮民」が接触すると後者は人口を減少させ甚だしい場合は生活条件の悪化や新しい病毒によって消滅し（高田は「タスマニア土人の消失、アイヌの減衰」を例として挙げている）、「劣弱なる人種の漸次的消滅」が生じる。一方、「優秀なる文化を有する現代文明国民」も同じような運命にあり、「見よ驕る者豈久しからんや」「文化の爛熟したる国民ほど其出生率は憂ふべき状態にある」。このまま文明国の出生率の低下が続けば「吾人はこれら優秀なる文明国民の消失を想像し得ないであらうか」。「低級蛮民」も「文化の優秀を自負しつゝある人種」も消滅すれば「其の時残存するものは今日中庸なる文化を有する人種でなければならぬ。世界の隅から隅まで此中庸の人種を以て充たさるゝならばそこに何の人種問題が残らうか」<sup>48)</sup>。ここでの「中庸なる文化を有する人種」の代表として日本民族が考えられていることは容易に予測できる。

高田はこのような立場から、過剰人口が問題とされていた当時の日本において、「有色人種の白人に対抗しうる武器はたゞ、その大なる人口増加率にある」として、「民族のあらゆる努力の源泉」である人口を増加させていくことを主張するようになる。

## 2 人口論・貧困論

高田が自身の独自の貧困論（そして「芋喰い論」）で社会の関心を呼ぶようになった契機は、『経済往来』大正 15（1926）年 8 月号に「産めよ殖えよ」という短文<sup>49)</sup>を発表したことにある。高田はそれ以前から同じ内容の主張をしており、また「産めよ殖えよ」自体は後で見ると短くしかも分りづらい文章であるため、以前から高田とマルクス主義をめぐり論争を繰り返してきた河上肇がこれを取り上げて高田批判を行わなければ忘れられてもおかしくないものであったが、これを契機に高田の貧困論が知られるようになる。当時は多くの論者が日本の過剰人口を問題としていたが、高田は「産めよ殖えよ」において人口の増加は問題ではなく、また過剰人口は貧困の原因ではなく、民族の発展のためには人口が増えた方がよいと論じている。高田は最後に断言する。

私は信ずる。たゞ産めよ殖えよ。姑息なる救済策などに頼らなくても事はすむ。窮すれば即ち通ぜむ。殖えさへすれば、而して之に応じてすべての文化的活動ことに経済的活動が盛んになれば、国内はなほ――多数の人口を養ひ得る余地がある。商工業立国の基礎の確立し得ないのは生活費の不相応に高きが故である、国民の努力乏しきが故である、而してこれは人口の増加の足らざるが故である。食糧の如き必ず自給を必要としまし、必要とするにしても米を以て

47) 高田保馬『社会雑記』日本評論社、1929年、293ページ。

48) 『現代社会の諸研究』194-196ページ。

49) 高田保馬『人口と貧乏』日本評論社、1927年所収。

自給する必要いづこにありとするか。一朝有事の日のためには馬鈴薯と甘薯とは優に今日よりも数倍の人口を養ふに足るものがあらう。

有色人種の白人に対抗する武器はたゞ、その大なる人口増加率にあり。これを失ふ時は、有色人民族自滅の時であるのを覚悟しなければならぬ<sup>50)</sup>。

端的に言って、この「産めよ殖えよ」は短いため一読しただけでは「なぜそうなるのか」がよく分からない文章であり、河上肇は高田の主張を「現代経済組織の弁護論」<sup>51)</sup>と批判したが、そのような批判がなされても仕方のない部分がある。

ただこの文章は高田のそれまでの研究を圧縮したものであった。高田の論理からすれば、社会は必然的に個人主義的な利益社会へと向かっていくが、完全に利益社会となっている西欧諸国では社会の構成員が自己の生活の豊かさを実現するために子どもの数を減らし、人口が減少しつつある。一方でまだ利益社会に至っていない日本では個人主義的傾向は少ないため人口は増加している。前記のように人種差別撤廃提案が否定され民族の意識に目覚めたと考えられる高田にとって、日本は西欧に比べて不平等な地位に置かれていた。それゆえ、人口減少によって衰退しつつある西欧に対抗し国際的な平等を実現していくため、個人主義的傾向へ向かう速度を遅らせ現在の人口増加を維持して「民族の周流」を実現する必要がある。現在の生活難は各人が「力の欲望」に基づき見栄を張って他人に負けまいと生活水準を高めた結果であるのでそれを切り下げて増加した人口を養うことは実際には容易であり、人口増加は文化的発展・経済的発展にもつながるため問題にはならない。したがって人口政策は「産めよ殖えよ」という放任になることになる。人口増加に必要な食料を確保するためには米と比べて生産性の高い「馬鈴薯」「甘薯」を主食にすればよい。

人口増加は必然的に生活の質素化を伴う。高田は大正後期の日本経済の停滞の原因の一つとして、第一次大戦における好景気により生活水準が上がったことが輸入の増加につながり貿易赤字をもたらしていることを挙げている。人口が自然に増加していくことで「消費過剰」の国民生活はいつまでも続けられなくなり、自然に国民の生活水準が低下する。そして生活の質素化により貿易赤字の解消、過剰消費の解消による資本蓄積も可能になるとして、人口増と生活の質素化が現実の経済問題を解決する面からも好ましいと主張する<sup>52)</sup>。

### 3 農村論

共同社会を色濃く残すのが農村であり、利益社会化が進んだのが都市であるが、利益社会では人々は自分の生活を豊かにし子供にも豊かな生活を送らせようとするため子供の数を制限しようとする。したがって都市では出生は少なく、農村で多いため、国全体の人口の供給源は農村になる。

さらに高田は京都帝国大学の大学院生時代、カーネギー国際平和基金の依頼による、徴兵制度が日本に与えた影響についての報告書 *Conscription System in Japan*<sup>53)</sup> を当時京都帝国大学法科大学教授だった小川郷太郎の指導下でまとめている。同書では日本の徴兵制度が人口に与えた影響が第

50) 『人口と貧乏』94-95 ページ。

51) 河上肇『人口問題批判』1927年、『河上肇全集』第15巻所収。

52) 『人口と貧乏』152-156 ページ。

53) Ogawa, G., *Conscription system in Japan*, New York, Oxford University Press, 1921.

2章で扱われており、特に都市部と農村部との人口の違いが注目されている。農村部の方が早婚であり兵役義務年齢で結婚している割合が高く、かつ実際に徴兵されている割合が高いため、徴兵により出生率が大きく減少するのは農村部である。徴兵制度を離れて一般化すれば、こうした事実は農村からの若年層の人口流出により日本全体の出生率が減少することを意味する<sup>54)</sup>。

つまり高田にとって、農村部から都市部への若年層人口の流出が日本全体の人口減少を引き起こすことは理論的にも実証的にも確実であり、それゆえに問題なのであった。にもかかわらず農村部は第一次大戦を契機とする工業化による人口の流出、そして大戦後の不況により疲弊しつつあった。疲弊する農村はどのようにすれば維持できるのかというのが高田の問題意識であった。

収入の低迷と自給性の喪失による支出増とを原因として起きていると考えられた農村の窮乏を解決する方策として、高田は「都会をもう少し苛めて、農村をもう少し可愛がること」、具体的には「国家の手を以て、一部の余裕ある、ありあまる階級から徴収したる税を資力の薄弱なる地方の教育の爲め、或は土木の爲に、思ひ切つて補つて行くと云ふ事」が必要であるとする<sup>55)</sup>。同時に農民の生活の合理化を進めていくこと、具体的には「出来るだけ都会の品物を買はぬやうにすること」「自家用でない品物でも、できるだけつくること」「農民に算盤を弾くことを教へること」<sup>56)</sup>を訴える。さらに高田は農村の自給性を回復するために「都会の物は成るべく買はない工夫をする。自給の出来ぬ品物をどうしても買はねばならぬ時は、まづ田舎の町のものを買ふ」<sup>57)</sup>「農村に於て小さな工業を起して、従来都会に取られて居りました仕事を取返す。其爲には各種の団体が一つの機関となつて、農村の爲に販路開拓の爲の努力をしなければならぬ」<sup>58)</sup>といった、現在でいう「地産地消」を進めていくことを主張した。人間には模倣する本能があるのでそのままでは「見え」によって収入以上の消費が行われ農村は生活難に陥るが、農村共同体を破壊しない程度に農民が合理的になれば、「見え」の消費はなくなり収入を増やしたり消費を抑える努力が行われ、農村の苦境も救われるとするのが高田の考えであった。

高田の農民生活の合理化に関する主張はまさに当時の政府が行っていた農村政策を支持するものであった。しかし高田は政府の方針を評価しつつも、「自力更生」だけでは不十分であり「徹底せる社会政策的方針によらずしては、農村の救はるゝ道理はない」<sup>59)</sup>として都市と農村との格差を縮小する社会政策の重要性を訴え続け、さらに究極的な目標は「土地の国有」または「全自作」のどちらかであるとする当時としてはかなり大胆な主張もしている。

これらの時論は、「芋喰い論」を除けば、大正から昭和初期においてはそれほど特異な主張というわけではない。ただ問題は、高田の時論を極端にしたものが、その後の日本で行われた政策を完全に先取りするものであったことにある。

---

54) 詳細は牧野「高田保馬の人口論」参照。

55) 『社会雑記』157-159 ページ。

56) 同上、101-105 ページ。

57) 同上、162 ページ。

58) 同上、170 ページ。

59) 高田保馬「農村観の二途」1935年、同『民族と経済』有斐閣、1940年所収、11 ページ。

#### Ⅳ 戦時下の高田保馬の時論と理論

「不景気が深刻になるにつれて」「ファッションの嵐」「ナチスの嵐」が迫り、「世界をあげて国家主義民族対抗の大暴風雨」となってきたことに「不安と焦燥」を感じるようになった<sup>60)</sup>高田は、このような社会の変動を自身のこれまでの研究で説明しようとし、また日本の抱える問題に対してこれまで以上に積極的に発言するようになる。

高田は「無産者の地位を引き上げる」ことで「へだたり」(社会的格差)を小さくすることには消極的な態度を取るようになる。ここで高田が挙げるのはイギリスの例である。イギリスでは「無産者の政党」(労働党)が政権を握ったことで「無産者の経済的地位を高め上げる政策」が実行され、「失業者は新に労働につくよりも失業手当をもらふ方が有利なる場合もある」状態になり、「政府の財政は圧迫せられ、他の事情によつて既に成立してゐる赤字はこれが為に著しく増加した」。また「無産者の勢力の加はるにつれて労銀の低落はくひ止められ」、「英吉利の産業は遂に国際競争の場裏に於て、漸次他から排除せられざるを得ざる勢いにある」。結局、金本位制離脱にまで至ったイギリス経済の凋落の原因は社会問題の解決策を「下の方を上を引き上げる仕方」で行ったことであるとす。

英吉利の運命のわれらに教ふところは、正に此点にある。英吉利の富力、英吉利の領土、英吉利人の政治的能力をもつてしてなほ避け得ざる失敗と困難とを如何なる国家が、如何なる民族が避け得るであらうか。一般的にみて、これだけの主張は許されねばなるまい。無産者の経済的地位を引上げ、其生活内容を高めようとする時、常に二の方面への影響が覚悟されてみなければならぬ。労銀を著しく高めることは自ら生産費の騰貴を来し、国際貿易に於ける其地位を不利ならしめる。無産者の経済的向上が労銀以外の仕方に於て行はるゝときには、それは結局国家の財政的負担を加へる。資本に対する課税が適当に増加し得ざる限り、それは財政上の欠陥を生じ易い。そのことは延いて此国家又は民族の対外的地位の上に不利なる事情をもたらすであらう。此点から考へると、英吉利の凋落は決して何等怪しむべきことではない。英吉利が社会問題の解決に於て、他に先じて積極的な方法を着々実行したることから来る当然の結果に外ならぬ<sup>61)</sup>。

ここから高田は社会問題解決の「積極的方針」つまり下層階級の生活水準を引上げることは「国家乃至民族を対外的に不利の地位に陥らしむる」ため、「消極的方針」つまり上層階級の生活水準を引き下げることがを主張する。日本の産業が国際的競争力を持つ要因は「国民の低い生活標準」にあり、また日本が「共同社会的」であり団結が強いことが対外的交渉にも有利に働いている。そして多くの兵士を出しながらも低い生活水準に甘んじている農民の生活を安定させるためには「都会から農村へ、別して都会の資本家から農村への不断なる輸血」が必要であり、「これのみが農村を救ふ道であると共に、それは高き階級の地位を切下げることによつてのみ十分に行はれうる。」<sup>62)</sup>。し

60) 高田保馬『貧者必勝』千倉書房、1934年、63ページ。

61) 同上、79-80ページ。

62) 同上、93ページ。

たがって「国民のすべてが貧しさを忍ぶところを目ざして、増税が不断に行はるべき」であり、「国民皆貧の目標への進行」が政治を通して行われなければならない<sup>63)</sup>。

現在の視点から見れば、国際競争力の観点から低賃金が必要であるという主張はある程度納得できるが、国民がすべて低い生活水準しか許されずしかも増税が行われるのであれば国内の購買力を著しく減少させ景気を悪化させるのではないかという疑問が生じる。しかし高田は増税がむしろ景気対策になることを主張する。高田は資本主義社会では労働賃金の切り下げによる消費減少と資本蓄積による生産増大との不調和によって恐慌や不景気が生じ、これを避けるためには「資本蓄積の勢をじやまして抑圧するか。購買力を増加するか、此二つよりない。」購買力の増加は公債発行や中央銀行による政府への貸付などによって行われ、資本蓄積を抑えるためには「増税、ことに資本家によつて負担さるゝ性質の増税」が必要である。そして高田は「資本家蓄積部分が増税によつて政府の収入となれば、それは直接に商品の購買力として、又は給料を通して間接に、購買力として作用するであらう」として、増税を通じた政府支出の増大が購買力として働くことを主張する<sup>64)</sup>。高田が主張した内容は、現在のマクロ経済学の初歩で習う「政府部門が存在し、政府支出増大を増税で賄う場合の乗数効果」とほぼ同じものといえる。「放任さるゝならば蓄積さるゝはずで、あつたらうところの利潤」がありこれが購買力として用いられないのであれば、政府がこれを税収として吸収し「強制的に購買力にむけ直す外はない」<sup>65)</sup>。政府が特に資本家の利潤に課税し、それを使って支出を行うことで直接または間接的に労働賃金への支出が行われ、また消費財への支出が資本財需要にも波及していくことで政府支出以上の景気への波及効果が実現されることになる。高田はケインズの『一般理論』（1936年）が出た後、乗数の概念に注目し自身の経済学の教科書でも詳しく説明している<sup>66)</sup>。

このようなケインズを先取りするような高田の経済政策における主張は、満州事変以降軍事費の増大が続く中でむしろ購買力を抑えるための根拠として扱われ、それが貧困論と結びつくことになる。高田は日本学術振興会物価統制小委員会に提出した報告の中で、物価高騰を抑えるために価格統制に重点が置かれすぎていることを批判する。「根本の対策は需給の調節従つて購買力の縮小にあり、価格そのものの停止又は公定は一の副次方策にすぎ」ず、「五十億の資金撒布は五十億の所得増加を来す」という政府の前提は「ケインズの乗数理論を引用するまでもなく許しがたき見解」であり、「新しき政府資金の撒布五十億ならば、乗数2として、新しき所得は一百億、乗数2.5として所得百二十五億」になり、完全就業下では生産増加の速度は緩やかなものであり需給の均衡も達成できないため「撒布資金だけの貯蓄ひいて公債消化が行はるとしても、物価が騰貴せずといふ理由はない」<sup>67)</sup>。したがって購買力削減のためには予算の可能な限りの緊縮、生産力拡充計画の停止や繰り延べのほか、消費節約の一段の強化、増税の強行などが必要になる<sup>68)</sup>。乗数によって加速化していく軍事インフレを抑え購買力を削減するためにも、国民はできるだけ生活水準を切り

63) 同上、94 ページ。

64) 同上、276-277 ページ。

65) 同上、280 ページ。

66) 高田保馬『第二経済学概論』日本評論社、1941年、389-392 ページ。

67) 高田保馬『民族と経済 第二集』有斐閣、1943年、200-203 ページ。

68) 同上、213-216 ページ。

詰める必要があった。

高田は1940年に「上層の生活を極度に引き下げさせる」「全力をあげて東京と大阪との上流階級の生活に対して其の矯正を策す」ことによって「流風自ら下に及」ぼして国民全体の生活水準を引き下げることがを説いている<sup>69)</sup>。また1942年の日本学術振興会社会政策小委員会への報告書で高田は食物に関しては下級財（マーガリン、おから、鰯、にしん、甘藷、大根の葉、魚類の臓腑骨など）を重視して「伝統乃至風習といふものをすて去り、全然実質本位に立て直すのみならず、国家統制によつてこれらの食物の生産に若干の生産力をむけかふるならば、食物に関する限り最低生活費は今日の下級の費用よりも貨幣的に見て低下し得るとさへ考へられる」として食物内容の更なる切り下げは比較的容易であるとしている<sup>70)</sup>。衣服に関しては規格化を進めると共に「綿布を何とか準備するか、大豆からとつた服地で行くか、麻の産地耕作を奨励するか」して安く衣服を生産することを説き、「靴が手に入りにくい間、足袋が足りない間は素足の足駄ばきでもいいといふ調子が必要があらう。これはなにもかけはなれたあの世のことではない。日清戦<sup>(ママ)</sup>後前後の日本まで帰ると思へば訳もないことである」<sup>71)</sup>と、約50年前前の生活水準まで戻ることを主張した。

生活水準の低下は単に購買力の削減や軍事費の捻出といった目前の課題の解決だけのために必要なのではなく、長期的に人口を増加させていくために必要であると高田は主張した。1941年に高田は、内地人口を1億人に増やす主張が聞かれるようになり、政府当局が「昭和三十五年人口一億を目標として人口政策を確立」しようとしていること（1941年1月に閣議決定された「人口政策確定要綱」）を高く評価する一方、それは「国防上の必要なる、恐らくは最下限の数字」であろうと予測する。ソ連の人口が増加する中で、「一島国として止まるのではなく、東亜の諸民族を指導し防衛する為に、二十年後一億の人口は必ずしも十分なりとはいひがたいであらう」<sup>72)</sup>。したがって今後一層人口を増加させていくためには、都市と比べて出生率が高く死亡率の低い農村の人口比率を高めていく必要があり、そのためには多くの人口を養うために農村の公共的施設を充実させ教育や医療を国費で行ったり、農業の集約化を進めて生産性を向上させ、それと「いふまでもなく生活の全面的低位」を行って生計費を低下させることで、農村が多くの人口を育てられる余地を作り出していくことが必要であり、「かくてこそ、日本の生産を以て出来るだけ多くの人口を支持し得る」<sup>73)</sup>と主張した。そして人口の増えた日本民族は「東亜民族」へと発展していかなければならないと高田は主張する。

戦時中の高田の東亜民族論は、欧米と比べた日本の地位の低さに憤る「愛国者としての高田」が、「理論家としての高田」の組み立てた理論を使って日本の行為を正当化し、欧米に対抗する「東亜民族」を作り出そうとした行為と考えると一番わかりやすい。高田の民族理論からすれば血縁そのものではなく「共通の血縁であるという意識」というメタな要素こそが民族を形成するはずであるが、高田は自身の民族理論では必ずしも不可欠なものではない血縁の近さによって「日本と支那」

69) 同上、346 ページ。

70) 同上、312 ページ。

71) 同上、341 ページ。

72) 同上、176 ページ。

73) 同上、181-182 ページ。



が共通の東亜民族になることが必然であると主張する<sup>74)</sup>。これは「共通の血縁であるという意識」というメタな要素を意図的に作り上げて「東亜民族」を作ろうとするものであった。

特に、「蒙古」「支那」「南洋」など「東亜のすべての血を集成し同時にそれらの文化を集成してゐる意味に於て、われら日本民族は東亜民族の中心に位する」。それゆえ日本が中国大陸の経営に携わるのは「民族の帰郷」であるとする。

今や、日本の諸般の文化的活動が各民族の上に及ぼうとする。民族の若干の分子はそれぞれの地域に定住すらもするであらう。人口と文化とのこれらの周辺民族に移動することは何を意味するであらうか。それはかつての白人の植民活動に見たるが如く、全く無縁の土地と人民との上に新なる制御と搾取との手を延べることではない。人と文化とがかつての郷里に帰郷することである。かつての同胞のもとにかへり手をさしのべて相提携することである。而して今四方に向つて伸展しようとする日本民族の活動のいづれを見てもこの民族の帰郷といはれ得ぬものはない。〔中略〕われらの祖先の少くも相当の部分はこの経路を辿つて大陸から流入したるものである。今や日本本土に於ける鍊成幾千年、活動の分野をそこに求めるといふのも、畢竟かつての民族の郷土に帰還することに外ならぬ。本来西北大陸はわれらの一族に属したるものである。従つて大陸経営といふも結局われらの郷土の人たちと相提携し協力することに外ならぬ<sup>75)</sup>。

「相提携すること」を強調し、権力関係を考慮しない高田のスローガンとしての東亜民族論は、国家という権力装置なくして「民族の鑄造」はあり得ないという前述の高田の民族理論とは実は相容れないものだった。「日本民族をして東亜の友弟民族をあくまで同胞として、われらとして取扱ひ、之を圧迫して利益を奪ふことなく、飽くまで其生活を保護すること」を訴えた『民族耐乏』と同じ 1942 年に出版された『民族論』の巻末近くで、高田は次のように述べている。

一の国家権力による統治は異なる民族を共同の地域に於て不断の接触の下に置くのみならず、彼等を運命の共同といふ紐帯を以て結びつける。その上国家の干渉によつて法律、政治的慣習、国教といふが如き共通の規範に共に従属せしめる。かゝる地盤の上に於てはじめて自然は交婚を促し文化の模倣吸収を促し接触による親和を促すであらう。人間の勢力意志が国家を通じて地盤を開拓するところのみ自然は民族融合の作用を営み得る。権力なくして民族の改鑄の行はれたることはない<sup>76)</sup>。

高田の「東亜民族論」は、結果としては日本を「盟主」とする権力関係に基づく大東亜共栄圏を正当化するものになってしまった。

高田はかつて自分が説いた人口と貧乏に関する主張が「当時の日本に於て一人の賛同者をも見出すことが出来なかつた」が、「今日に至れば、恐らく日本国内一人も当時の私見に対して反対する

74) 『民族と経済』263-264 ページ。

75) 『民族耐乏』242-243 ページ。

76) 高田保馬『民族論』岩波書店、1942 年、215-216 ページ。

ものはないと思ふ」「何となれば日本民族は私見の方向に動かざるを得なくなつてゐるから」と自身の先見性を誇っている<sup>77)</sup>。人口政策に関して「産めよ殖えよ」ならぬ「産めよ殖やせよ」と多産が奨励され、また「贅沢は敵だ」「日本人なら贅沢はできないはずだ」と贅沢が非難され生活水準が急速に低下していき、下方平準化によって「国民皆貧」が実現し、民族意識の高調が叫ばれる戦時下の日本の姿は、驚くほど高田のこれまでの主張と似たものになった。これにより、戦時下の高田は社会的には一言で言えば、耐乏生活と民族論のイデオログとして活動することになった。

ただその一方で、「理論家」としての高田の姿勢は戦時期にも貫かれたことを忘れてはならない。高田は戦時期において西洋の学問を排斥し「日本の学問」を構築しようという主張を批判し続け、「幾百年間、而も莫大の数に上るところの、優秀なる頭脳が築き上げて今日に至れる理論の基礎の上に立つて、それを理解」することの重要性を訴えている<sup>78)</sup>。ケインズおよびシュンペーターと同じ年（1883年）に生まれ、両者を意識しながら研究していた高田にとって、日本の経済学を世界水準に到達させることは悲願であった。太平洋戦争中も高田は京大でヒックスの *Value and Capital*（1939）の実業之日本社版リプリント（1942）を使って授業を行った。

高田の書いた経済学教科書（『経済学概論』1938年、『第二経済学概論』1941年、ともに日本評論社）は高度な数学は利用していないものの、経済の概念から始まってほぼ現在のミクロ経済学で学ぶ内容を網羅し、さらに一般均衡の安定性について論じられている。その他外国為替の決定、投資の加速度原理や乗数理論、さらに『第二経済学概論』では社会主義における経済計算問題がとりあげられるなど、現在の経済学教科書と比較しても高度な内容が含まれている。高田は『第二経済学概論』の「自序」で、「叙述はなるべく学界周知の学説をのみ取扱」う一方で「学界の最新収穫」を取り入れることで「不十分ながら本書から出発して今日の世界学界の問題に進み入り得べき架橋の役目をも営み得ようとした」と書いており、自説（勢力説）を抑制し、当時の世界の高度な経済学を紹介することで日本の経済学の発展を意図したことが伺える。高級官僚を選抜する高等試験（現在の国家公務員総合職試験に相当）の試験委員を長く務めた高田の経済学教科書は高等試験受験者の必読書となる。高田の経済学教科書により、戦後に活躍することになる行政官がかなり水準の高い経済学を身につけ、それを戦後の経済政策に役立てたと考えられる<sup>79)</sup>。

## V おわりに

高田の社会学・経済学における理論研究は高度なものであったが、高田は理論家であると同時に強い愛国者でもあった。特に戦時期には「愛国者・高田」としての側面が「理論家・高田」よりも前面に出て、しかも理論が高度かつ抽象的であるが故にそれを用いて戦時期の動きを正当化できてしまい、それゆえ理論社会学者・経済学者としての高田が結果としては耐乏生活と民族論のイデオログとなってしまったと考えられる。

ただ、高田の時論の根拠となった理論が現在から見て意義を持たないわけではない。例えば高田が『社会学概論』において分業が発達すること、人々の接触が頻繁になることで新しい文化内容が

77) 『民族耐乏』66-68 ページ。

78) 『民族と経済 第二集』148 ページ。

79) 詳細は牧野邦昭『新版 戦時下の経済学者』中公選書、2020年の第5章を参照。

創造されることを説いていたことは既に説明した。またもともと「人種の差別的待遇」をなくすために「同胞の文化的向上」が必要であり、「今日殆ど文化と絶縁せられたる社会の階級を其の束縛から解放して、精神的文化の享楽と創造との事業に與らしめる事」により、芸術家や学者が民衆文化との区別を図ろうとして一層努力を行い、それが民衆によって模倣されることによって文化全体が発達していくという主張を行っていたことも既に述べたとおりである。

私見では、高田が自身の第三史観を追求しようとした場合、人口の「量の増加」ではなく「質の向上」、つまり日本全体の文化水準を高めていくことによって欧米と対抗していくという主張を全面的に行っていくことも可能であったのではないかと思われる。高田は階級の周流において人口の量と同時に質にも触れ、「優秀の素質」は階級の上下に限らず存在し、「下級または中級の人材はその境遇の障碍によりてその天分を發揮すること能はざるを常とすれども、しかも何等かの機会と特殊の努力とによりては、現に属する下層の地位より脱して遂に高位の階級にのぼることを得。」<sup>80)</sup>と、優秀な人材が上層階級に移ることができると述べている。戦時中に理論経済学の水準を高めることにより世界に追いつこうとした方向性こそ、高田が本来目指すべきものではなかつただろうか。

現代社会で高田の理論を生かしていくとすれば、高田の主張した時論は歴史上の研究対象としてひとまず置き、結論を出すまでの過程における高田の理論、そしてそこから導かれる別の可能性を精査していくことが重要だと考えられる。

---

80) 高田保馬『階級考』聚英閣、1923年、274ページ。